貸借対照表

（2023年　3月 31日 現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	**3,391,944**	**流動負債**	**957,827**
現金及び預金	96,877	買掛金	484,439
売掛金	912,972	リース債務	3,301
商品	2,491	未払金	66,483
原材料及び貯蔵品	1,782	未払費用	43,877
未収入金	3,944	預り金	16,922
立替金	5,900	未払法人税等	21,563
前払費用	49,070	未払消費税等	38,980
預け金	2,318,545	未払賞与	267,631
その他	359	役員賞与引当金	3,400
		その他	11,227
		固定負債	**845,971**
		リース債務	59,275
固定資産	**1,600,418**	役員退職慰労引当金	43,802
有形固定資産	**1,023,064**	退職給付引当金	735,882
建物附属設備	18,743	その他	7,010
機械及び装置	85,144		
車両運搬具	104	**負債合計**	**1,803,798**
工具、器具及び備品	28,807		
リース資産	890,264		
無形固定資産	**9,696**	[純資産の部]	
ソフトウェア	5,915	**株主資本**	**3,188,564**
電話加入権	3,780	**資本金**	**40,000**
投資その他の資産	**567,657**	**資本剰余金**	**550,000**
関係会社株式	29,496	その他資本剰余金	550,000
投資有価証券	550	**利益剰余金**	**2,598,564**
差入保証金	149,814	利益準備金	122,500
繰延税金資産	382,609	別途積立金	690,000
その他	5,186	繰越利益剰余金	1,786,064
		純資産合計	**3,188,564**
資産合計	**4,992,363**	**負債・純資産合計**	**4,992,363**

（注）記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

損　益　計　算　書

（自　2022年　4月　1日
至　2023年　3月　31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ．売　上　高		8,161,505
Ⅱ．売　上　原　価		7,254,125
売　上　総　利　益		907,379
Ⅲ．販売費及び一般管理費		673,463
営　業　利　益		233,915
Ⅳ．営　業　外　収　益		
受　取　利　息	1,219	
受　取　配　当　金	508	
為　替　差　益	2,016	
雑　収　入	24,239	27,983
Ⅴ．営　業　外　費　用		
支　払　利　息	3,959	3,959
経　常　利　益		257,939
Ⅵ．特　別　損　失		
固定資産除却損	0	0
その他損失	119	119
税引前当期純利益		257,819
法人税、住民税及び事業税	69,282	
法人税等調整額	22,509	91,792
当　期　純　利　益		166,027

（注）記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2．　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商　　品・・・・・最終仕入原価法によっております。

・原　材　料・・・・・最終仕入原価法によっております。

・仕　掛　品・・・・・個別法による原価法によっております。

3．　固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（建物附属設備、リース資産を除く）・・・定率法によっております。

・無形固定資産・・・定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・リース資 産 ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

4．　引当金の計上基準

・退 職 給 付 引 当 金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務の見積額に基づき、当事業年度末において
発生していると認められる額を計上しております。

・役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金
支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

・役 員 賞 与 引 当 金・・・・・役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度
末日後に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5．　収益及び費用の計上基準

・履行義務の内容・・・　テレビ放送番組、映画、舞台、各種催物の制作技術及び
照明技術並びに企画、制作及び販売等に係るサービスの提供。

・収益を認識する時点・・約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、
当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で
収益を認識することとしております。

6．　その他の重要な事項

・消費税等の会計処理　……　税抜方式によっております。

・記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式総数 ‥‥ 普通株式　　80,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数 ‥‥ 該当事項はありません。

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 20 日定時株主総会	普通株式	69,000	862.50	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 21 日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023 年 6 月 20 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 20 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,000	1,050.00	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 21 日

5. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。